

株 主 各 位

法令および定款に基づく
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表…………… 1 頁
計算書類の個別注記表……………10頁

第99期

平成28年 4 月 1 日から

平成29年 3 月31日まで

神鋼商事株式会社

「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、当社ホームページ (<http://www.shinsho.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連結注記表

1 【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項】

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数：38社

② 主要な連結子会社の名称

神商鉄鋼販売株式会社

神商非鉄株式会社

株式会社マツボー

Shinsho American Corp.

神鋼商貿（上海）有限公司

Thai Escorp Ltd.

③ 連結の範囲の異動

エスシーウエル株式会社は当連結会計年度において株式取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。

④ 非連結子会社の状況

非連結子会社はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の関連会社数：16社

② 主要な持分法適用の関連会社の名称

大阪精工株式会社

日本スタッドウエルディング株式会社

堺鋼板工業株式会社

株式会社コベルコ溶接ソリューション

Naito Asia Sdn. Bhd.

③ 持分法適用の範囲の異動

PT. Futabadenshi Indonesiaは、重要性が低くなったため、持分法の適用範囲から除外しております。

④ 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の数：7社

⑤ 主要な持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称

Shinsho K'mac Precision Parts (Shanghai) Co., Ltd.

(持分法の適用をしない理由)

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日を3月31日とするKobelco Trading India Private Limited及びKobelco Plate Processing India Private Limitedを除く在外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産（リース資産を除く）

国内連結会社は一部の子会社を除き定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、国内連結会社は平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

2. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

3. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

1. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の内、当連結会計年度の負担額を計上しております。

3. 役員退職慰労引当金

連結子会社3社は、役員に対して支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

1. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約

工事進行基準

工事進行基準を適用する工事の進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

2. その他の工事契約

工事完成基準

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

1. 重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

2. ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引、商品先物取引

ヘッジ対象：外貨建債権・債務及び外貨建予定取引、長期借入金、非鉄地金取引

3. ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、営業取引及び金融取引における将来の為替変動及び価格変動等により生じるリスクを回避する目的で行っております。

4. ヘッジ有効性評価の方法

主として比率分析により有効性の判定を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の評価を省略しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却を行っております。

2 【会計方針の変更に関する注記】

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3 【追加情報】

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

4 【連結貸借対照表に関する注記】

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

投資有価証券 587百万円

② 担保に係る債務

保証債務 1,882百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 10,055百万円

(3) 偶発債務

① 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し保証を行っております。

保証債務残高 2,344百万円

なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載しております。

② 買戻条件付受取手形譲渡に伴う買戻し義務 1,469百万円

③ 輸出割引手形 700百万円

5 【連結損益計算書に関する注記】

(1) 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度のたな卸資産評価損の戻入益と当連結会計年度におけるたな卸資産評価損を相殺した結果、たな卸資産評価損968百万円が売上原価に含まれております。

(2) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

会社	場所	用途	種類	減損損失（百万円）
Kobelco Plate Processing India	インド	営業用資産	建物及び構築物	658
			機械装置及び運搬具	348
			ソフトウェア	13
			その他	48
			合計	1,068

当社グループは減損損失を把握するに当たって、主として営業用資産は管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行い、賃貸用資産、厚生施設および遊休地については、個別の資産単位でグルーピングしております。

上記の資産グループについては収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,068百万円）として特別損失に計上しております。

なお当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却可能額に基づき算定しております。

6 【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

(1) 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式（注）2	88,605	—	79,745	8,860
合計	88,605	—	79,745	8,860
自己株式				
普通株式（注）3、4	56	0	50	6
合計	56	0	50	6

- (注) 1. 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。
 2. 普通株式の発行済株式に係る減少79,745千株は、株式併合による減少であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加及び株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加であります。
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少50千株は、株式併合による減少であります。

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月19日 取締役会	普通株式	354	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月9日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	354	4.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付で実施した株式併合は加味しておりません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議（予定）	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月22日 取締役会	普通株式	531	利益剰余金	60.00	平成29年3月31日	平成29年6月9日

(注) 1株当たり配当額には創業60周年記念配当20円が含まれております。

7 【金融商品に関する注記】

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、信用限度規程に沿ってリスク低減を図っております。また投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

デリバティブはデリバティブ取引管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	16,491	16,491	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (*2)	153,234 (90)		
	153,144	153,144	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	13,621	13,621	—
(4) 支払手形及び買掛金	(125,661)	(125,661)	—
(5) 短期借入金	(27,141)	(27,141)	—
(6) 預り金	(10,840)	(10,840)	—
(7) 長期借入金	(27,831)	(27,998)	166
(8) デリバティブ取引	(36)	(36)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、時価の回復可能性がないものとして減損処理を行い、期末における時価が取得価額に比べ30%以上50%未満の下落をしている場合には、過去2年間の株価の推移、発行会社の財政状態及び業績等を総合的に勘案し、時価の回復可能性がないと判断されるときに減損処理を行っております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金及び(6) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金には、1年内返済予定の長期借入金（4,646百万円）を含んでおりません。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(8)デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で、割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金（4,646百万円）を含んでおります。

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

また、その他に当社グループは当連結会計年度において、為替予約取引及び商品先物取引等のデリバティブ取引を行っております。為替予約の振当処理を行っているものを除き、契約額等と時価等の差額については当連結会計年度末において時価評価を行い、その結果計上したデリバティブ債務の金額は36百万円であります。時価の算定方法は先物相場若しくは取引金融機関又は取引所から提示された価格によっております。

(注2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額16,142百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3) 投資有価証券には含めておりません。

8 【賃貸等不動産に関する注記】

当社グループでは、賃貸等不動産を有しておりますが、重要性が乏しいため時価等の開示から除いております。

9 【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	5,112円18銭
1株当たり当期純利益	335円43銭

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

10 【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

11 【その他の注記】

記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1 【重要な会計方針に係る事項】

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

1. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の内、当事業年度の負担額を計上しております。

③ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約

工事進行基準

なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

② その他の工事契約

工事完成基準

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は、振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引、商品先物取引

ヘッジ対象：外貨建債権・債務及び外貨建予定取引、長期借入金、非鉄地金取引

③ ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、営業取引及び金融取引における将来の為替変動及び価格変動等により生じるリスクを回避する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

主として比率分析により有効性の判定を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 【会計方針の変更に関する注記】

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3 【追加情報】

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

4 【貸借対照表に関する注記】

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

投資有価証券	587百万円
--------	--------

② 担保に係る債務

保証債務	1,882百万円
------	----------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

	1,975百万円
--	----------

(3) 偶発債務

① 保証債務

次の各社の金融機関等からの借入等に対し保証を行っております。

Shinsho American Corp.	6,779百万円
Pertama Ferroalloys Sdn. Bhd.	1,882百万円
Thai Escorp Ltd.	1,304百万円
Kobelco CH Wire Mexicana, S. A. de C. V.	1,103百万円
Shinsho Mexico S. A. de C. V.	785百万円
神商非鉄株式会社	432百万円
神商鉄鋼販売株式会社	378百万円
神鋼特殊鋼線（平湖）有限公司	266百万円
エスシーウエル株式会社他12社	982百万円
合計	13,915百万円

なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載しております。

② 買戻条件付受取手形譲渡に伴う買戻し義務 396百万円

③ 輸出割引手形 700百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	39,935百万円
短期金銭債務	23,068百万円

5 【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	324,677百万円
仕入高	211,211百万円
販売費及び一般管理費	1,696百万円
営業取引以外の取引による取引高	442百万円

6 【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	4,247株
------	--------

7 【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	114百万円
賞与引当金	188百万円
商品	31百万円
固定資産減損	255百万円
会員権	66百万円
投資有価証券等	1,331百万円
その他	95百万円
繰延税金資産小計	2,083百万円
評価性引当額	△1,512百万円
繰延税金資産合計	570百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,123百万円
繰延税金負債合計	△1,123百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△552百万円

(注) 繰延税金資産（負債）の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。

流動資産－繰延税金資産	293百万円
固定負債－繰延税金負債	△845百万円

8 【関連当事者との取引】

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	株式会社 神戸製鋼所	神戸市 中央区	250,930	鉄鋼製品、アル ミ・銅製品、機 械等の製造及び 販売	(被所有) 直接 34.9 間接 0.2	同社製品の購入 及び鉄鋼原料、 その他原材料の 納入、 役員の転籍等	商品の 販売	259,509	売掛金	19,879
							商品の 仕入	196,869	買掛金	17,234

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- ・営業取引については、市場価格を勘案の上、一般取引先に対する条件と同様に決定しております。
- ・議決権等の被所有割合の34.9%（直接）については、退職給付信託（みずほ信託銀行株式会社）に拠出された株式を含んでおります。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	神商鉄鋼販 売株式会社	大阪市 中央区	90 百万円	鉄鋼製品販売	(所有) 直接 100.0	同社への鉄鋼製 品の販売、役員 の兼任等	商品の 販売	12,008	売掛金	4,199
子会社	Shinsho American Corp.	アメ リカ	19,000 千ドル	鉄鋼製品、鉄鋼 原料、アルミ・ 銅製品、機械等 の輸出入販売	(所有) 直接 100.0	同社への製品の 販売、銀行借入 に対する債務保 証、役員の兼任 等	債務 保証	6,779	-	-
							保証料 の受入	6	-	-
関連会社 (当該関 連会社の 子会社を 含む)	大阪精工株 式会社	大阪府 東大阪 市	44 百万円	冷間圧造用鋼線 製造及び販売	(所有) 直接 39.8	同社への鉄鋼製 品の販売、役員 の兼任等	商品の 販売	7,685	売掛金	2,871
関連会社 (当該関 連会社の 子会社を 含む)	株式会社コ ペルコ溶接 ソリューション ジョン	東京都 品川区	40 百万円	溶接材料、溶接 機器の販売	(所有) 直接 35.8	同社への溶接材 料の販売、役員 の兼任等	商品の 販売	4,753	売掛金 受取手形	2,266 96

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- ・営業取引については、市場価格を勘案の上、一般取引先に対する条件と同様に決定しております。
- ・Shinsho American Corp.に対する債務保証は、同社の銀行借入につき保証を行ったものであり、保証料を受領しております。

(3) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	コペルコ鋼 管株式会社	山口県 下関市	4,250	ステンレス鋼管 製造及び販売	-	同社の製品購入	商品の 仕入	9,342	買掛金	2,331

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- ・営業取引については、市場価格を勘案の上、一般取引先に対する条件と同様に決定しております。

9 【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	3,941円27銭
1株当たり当期純利益	239円36銭

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

10 【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

11 【その他の注記】

記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。